



「金融リテラシー調査 2019 年」にみられる 暗号資産を入手したことがある人の特徴

岸 淳一(主任研究員)

(要旨)

- 「金融リテラシー調査 2019 年」における暗号資産を入手したことがある人は、比較的若い年齢層の男性が多いことが確認された。また、暗号資産の理解度が低くなるにつれ、暗号資産の取引等によって利益を得る人の割合が減り、一方で損失を被る人の割合が増加していた。
- 暗号資産を入手したことがある比較的若い年齢層は、暗号資産を株式・投信・外貨預金等といった金融商品と同一のものとして入手している可能性がある。
- 金融リテラシー¹の観点からみると、価格変動リスクの認識や期待収益に関する知識に基づく投資意欲については、暗号資産を入手したことがある人は、入手したことがない人よりも有している一方、金融リテラシーに関する知識・判断は、暗号資産を入手したことがない人と比べて決して高くない。
- 金融取引に際しての行動の特性は、複雑で自分がよく理解していない商品あるいは聞いたことがない商品であっても、①信用できると思う金融機関等が勧奨する、②多くの人が購入している、あるいは③高いリターンが期待される金融商品を選択しがちである。暗号資産についてもこうした行動の特性に基づいて入手している可能性がある。
- 上記のこうした特性は、金融リテラシーの正誤問題の正答率がそう高くない要因であるほか、藤木(2019)による、「日本の家計の大半が、金融商品を購入するにあたり、その商品性を十分に理解し、適切な判断のもとに購入しているとは言えない」と分析・指摘の典型例と言える。
- 金融リテラシーの涵養という観点からみると、中心である比較的若い年齢層への金融経済教育が効果的と思われる。ただし、その際は、彼らの特性に応じた方法やアプローチを検討する必要がある。

¹ 「お金にかかわる、金融や経済に関する知識や判断力のことを「金融リテラシー」と言います。」内閣府広報オンライン「知らないと損をする？ 最低限身に付けておきたい「金融リテラシー（知識・判断力）」
<https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201404/1.html> (2020年2月18日最終閲覧)

「ビットコイン」をはじめとする「暗号資産」は、その登場から現在に至る過去 10 年以上にわたり、技術面、経済、金融政策あるいは一国の通貨主権への影響等に関する議論が盛んになされてきた。一方、暗号資産の使用者（保有者）に関しては、米国(Schuh and Shy, 2016)、カナダ(Henry 他 2017)、金融庁 (2018) という前例があるものの、職業、所得・保有資産といった属性情報あるいは投資行動上の特性や金融経済知識の有無とその程度に関する詳細な報告はみられなかった。

そうした中、金融広報中央委員会（事務局：日本銀行情報サービス局）が実施した「金融リテラシー調査（2019 年）」において、「暗号資産」にかかる質問がなされた。そこで、当該調査の個票データを用い、年齢、性別、職業、収入、金融資産額といった属性情報に加え、投資行動、金融経済知識に関する様々な回答に基づいて、我が国における「暗号資産」の使用者（保有者）の特徴について定性的に概観する。

1. 金融リテラシー調査及び暗号資産にかかる設問について

（1）金融リテラシー調査

金融広報中央委員会により、日本人の金融リテラシーを計測するために、3 年に 1 回実施される、インターネット調査である。第 1 回は 2016 年、第 2 回は 2019 年に実施された。調査対象モニターの選定方法は下記のとおり。

対象 : 18～79 歳の個人。

回答者数 : 25,000 を満たすように設計

なお、直近（平成 27 年）の国勢調査データにおける県別（47 都道府県）、年代別（7 区分：18-19 歳、20 歳代、30 歳代、40 歳代、50 歳代、60 歳代、70 歳代）、男女別の構成比に基づき回答者の割付けを行なっている。

調査手法は、調査会社にモニター登録している者の中から、上記の回答者割付数を満たすモニター構成を確保するように抽出している²。

（2）「暗号資産」にかかる設問について

「金融リテラシー調査（2019 年）」における「暗号資産」にかかる設問は下記のとおり（Q&A の番号は、同調査における番号）。

—— 回答に添えられている数字は全回答者に占める割合である。

Q43 過去 3 年間に「暗号資産」（いわゆる「仮想通貨」）を入手したことはあります

² より詳細な調査方法については、金融広報委員会（2019）を参照。

か。入手された際には、「暗号資産」（いわゆる「仮想通貨」）のことをどの程度、理解していましたか。

（注）「入手」には、「暗号資産」（いわゆる「仮想通貨」）を購入するだけでなく、いわゆる「マイニング」による入手も含まれます。

A43

- ・入手したことがある 7.8%

<回答者の主観的な理解度別内訳>

1. 暗号資産（いわゆる「仮想通貨」）について、人に教えられるくらい詳しく理解していた 1.3%
2. 暗号資産（いわゆる「仮想通貨」）について、ある程度は理解していた 3.3%
3. 暗号資産（いわゆる「仮想通貨」）については、あまり理解していなかった 2.1%
4. 暗号資産（いわゆる「仮想通貨」）については、理解していなかった 1.1%

- ・入手したことがない 92.2%

Q44 Q43 で「入手したことがある」と回答された方に伺います。過去 3 年間の「暗号資産」（いわゆる「仮想通貨」）のマイニング、売買、保有に伴う、すべての費用とすべての収入（足もとの保有分の 評価損益を含む。税の支払いは除く）を推算した状況について、あてはまるものを教えてください。

A44

1. 利益が出た 18.3%
2. 利益と損失がほぼ同じくらいだった 50.5%
3. 損失が出た 31.2%

2. 暗号資産を入手したことがある回答者の属性

—— 以下、回答者のうち、「暗号資産を入手したことがある」回答者を「入手したことがある」回答者と、「暗号資産を入手したことが無い」回答者を「入手したことが無い」回答者と記す。また、「入手したことがある」回答者を理解度別に分けて記述する場合、上記 A43 にある選択肢 1 「暗号資産（いわゆる「仮想通貨」）について、人に教えられるくらい詳しく理解していた」回答者を「回答者 1」とし、他の選択肢についてもそれぞれ「回答者 2」、「回答者 3」、「回答者 4」

と表記する。

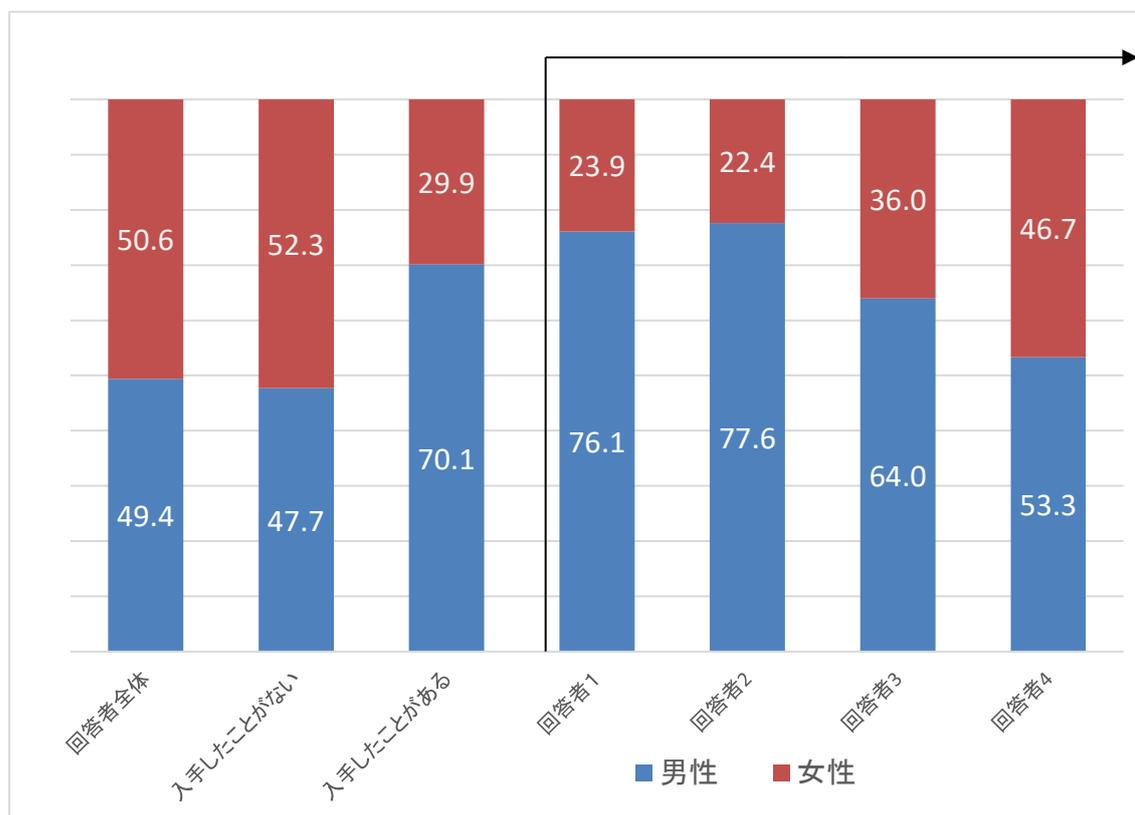
- なお、例えば、回答者1の回答数が323と少ないほか、統計的手法に基づかないインターネットアンケート調査であることによるノイズが多く踏まれている可能性もあり、以下の内容については、数値の絶対性ではなく傾向としてとらえるのが適切かと思われる。

(1) 性別 (図表1)

「入手したことがある」回答者のうち、男性が70.1%、女性が29.9%を占めている。理解度別にみても男性の比率がいずれについても高い³。

- なお、図表中の折れ矢印は「入手したことがある」回答者の内訳を示す(以下同じ)。

(図表1：性別、%)

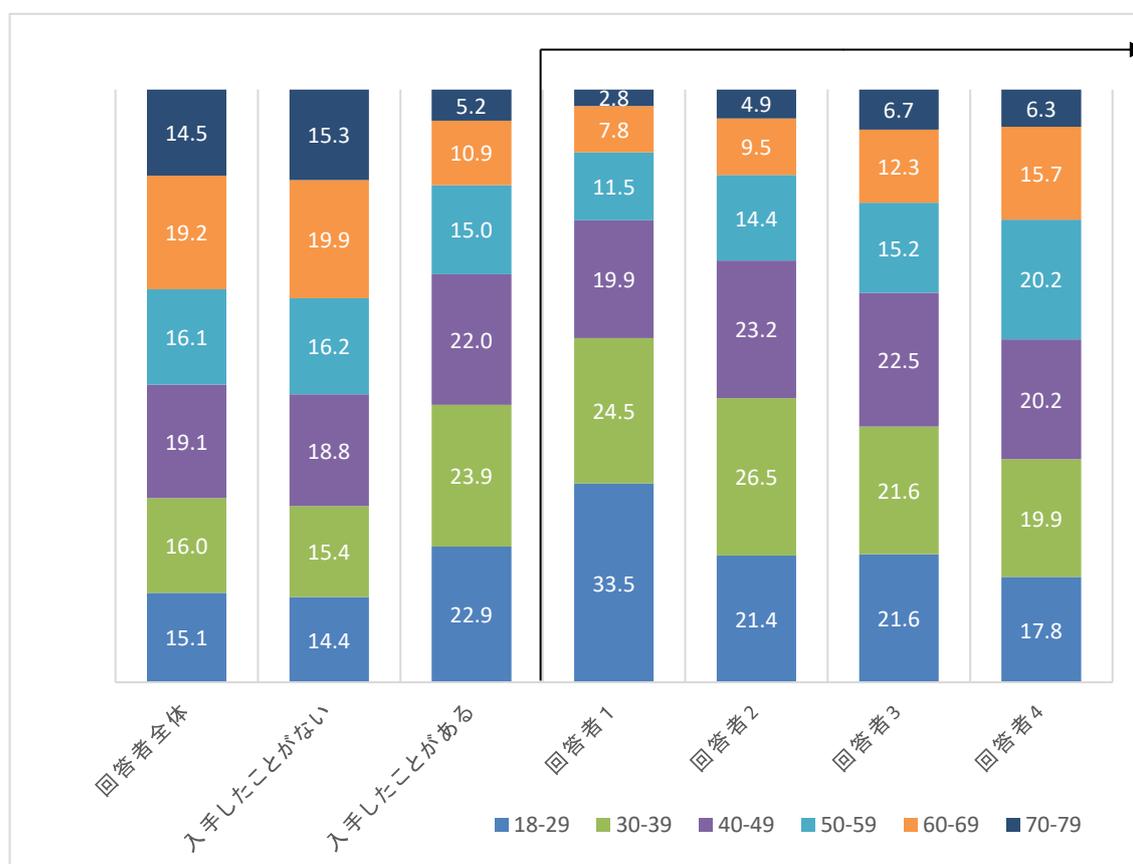


³ 参加者ベースでみれば比較的若い年齢層が中心だが、取引金額ベースでは必ずしも中心とは限らない。金融リテラシー調査は、取引の実態までは調査していない。

(2) 年齢階別 (図表2)

「入手したことがある」回答者のうち、18～39歳の年齢層がおおよそ半分を占めている。この結果は、ベースが異なるものの、金融庁(2018)第1回資料3に示されている10歳代～30歳代の顧客数が全体の約64%を占めているのと同様、「暗号資産」を過去も含めて使用なり取引した人が比較的若い年齢層に多いと巷間言われていたことを裏付けている。なお、理解度が下がるにつれて、比較的高い年齢層の割合が高まっている。

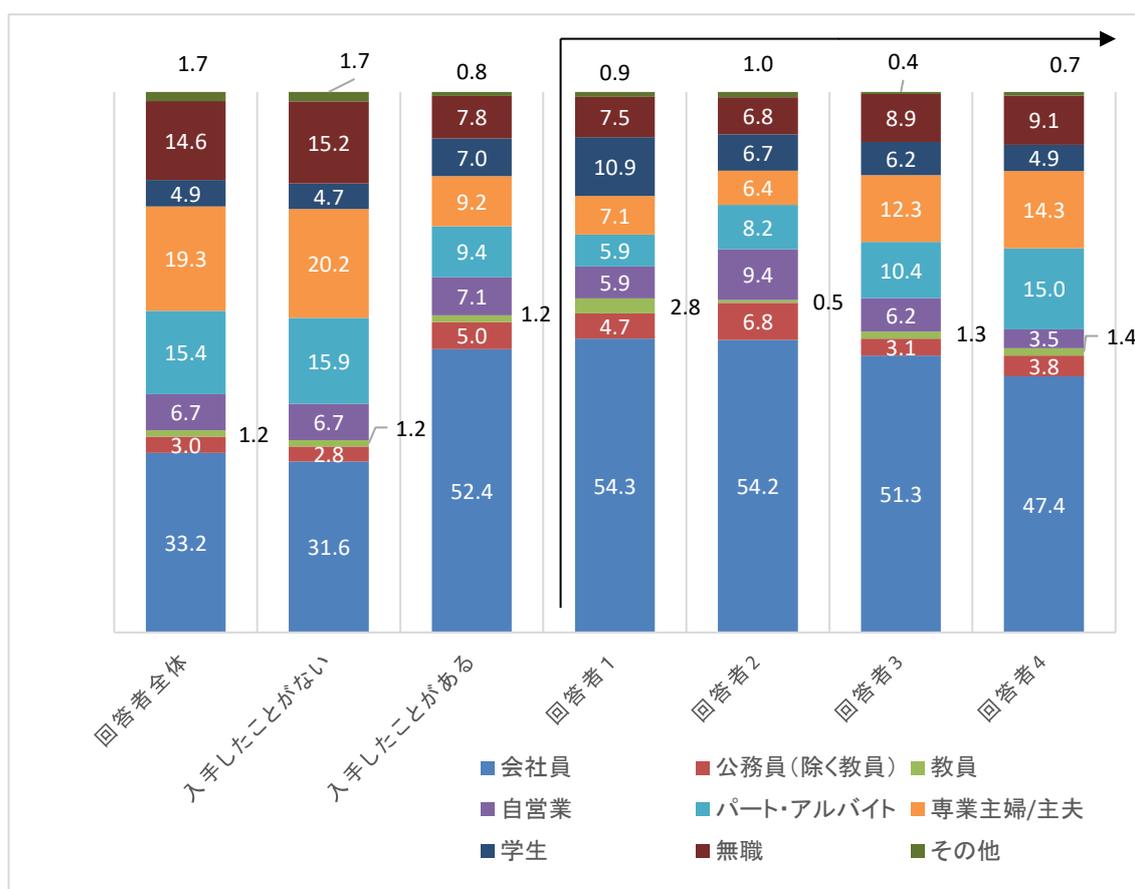
(図表2：年齢階別、%)



(3) 職業 (図表3)

職業別にみると、会社員が5割を超える。また、年齢層別にみて比較的若い層が多いことにもみられるように、学生の比率が、「入手したことがない」回答者の約1.5倍となっている。また、理解度が低下するにつれ、無収入に近いと思われる専業主婦/主夫や収入が少ないと思われるパート・アルバイトの比率が上昇している。

(図表3：職業別、%)

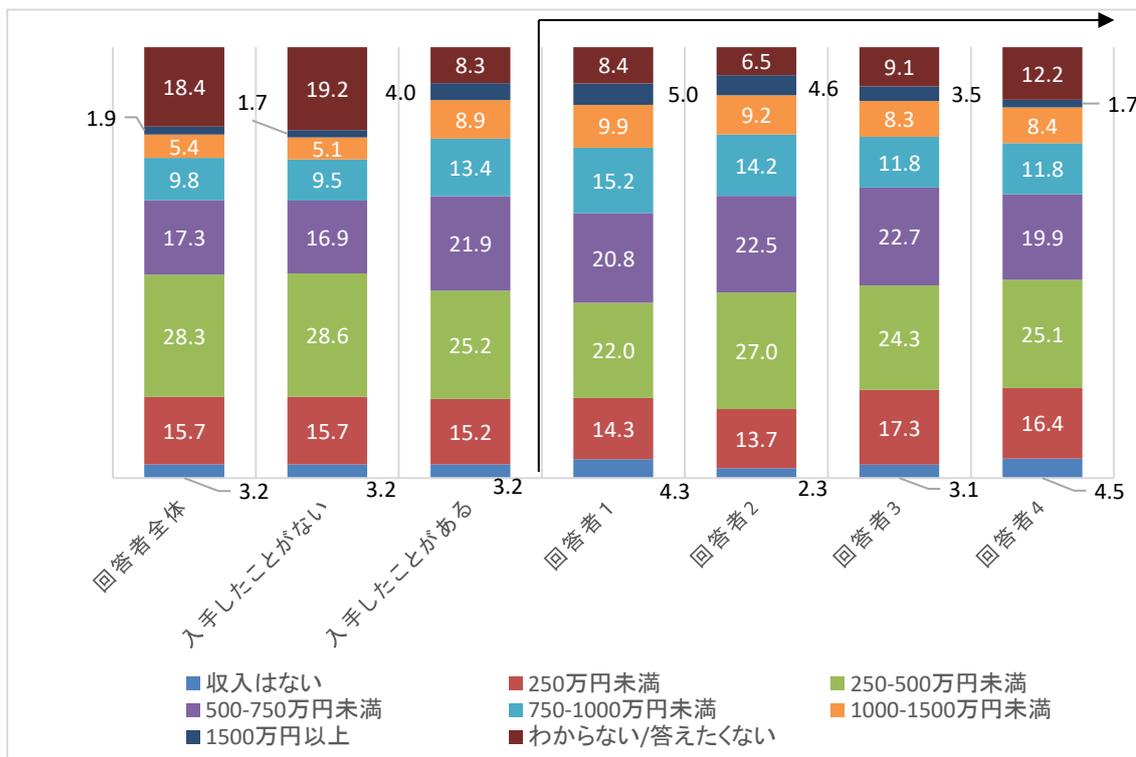


(4) 収入 (図表4) 及び金融資産保有額 (図表5)

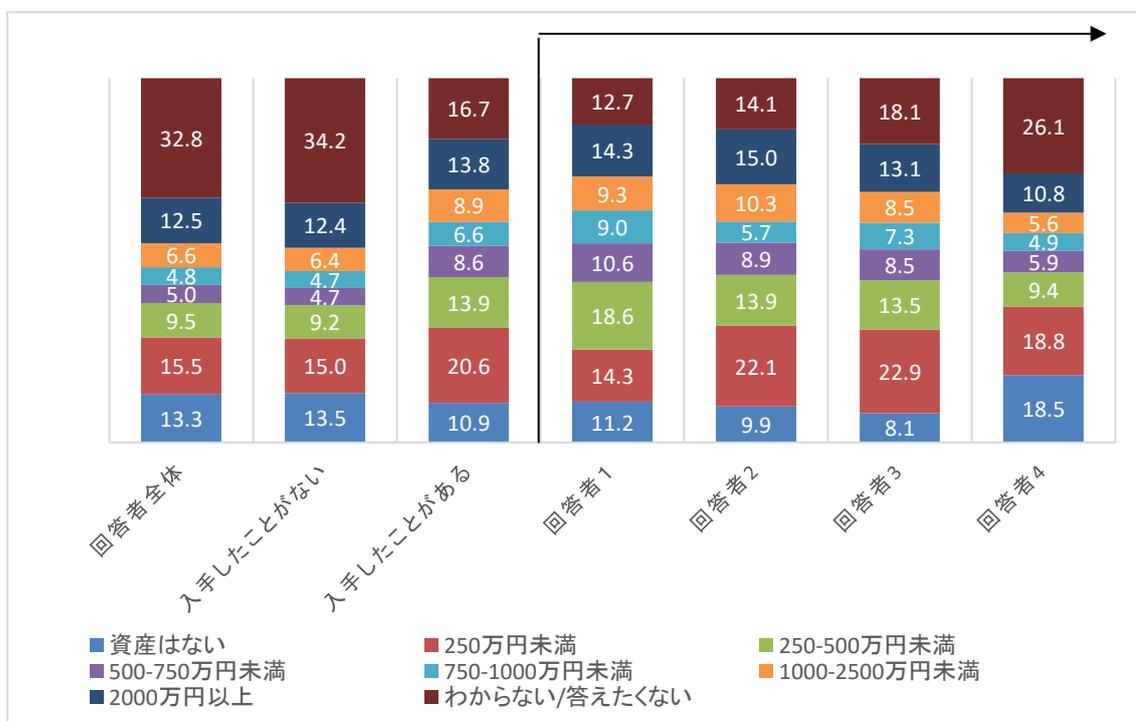
収入 (図表4) をみると、「入手したことがある」回答者のうち、「わからない/答えたくない」を除くと、500万円以上の収入の回答者が半数を若干上回る。金融資産保有額 (図表5) をみると、500万円未満が7割程度を占めている。

—— なお、設問では、金融資産の定義は「預貯金、株式など」とされている。このため、回答者が「暗号資産」を金融資産に含めている可能性がある。

(図表4：収入別、%)



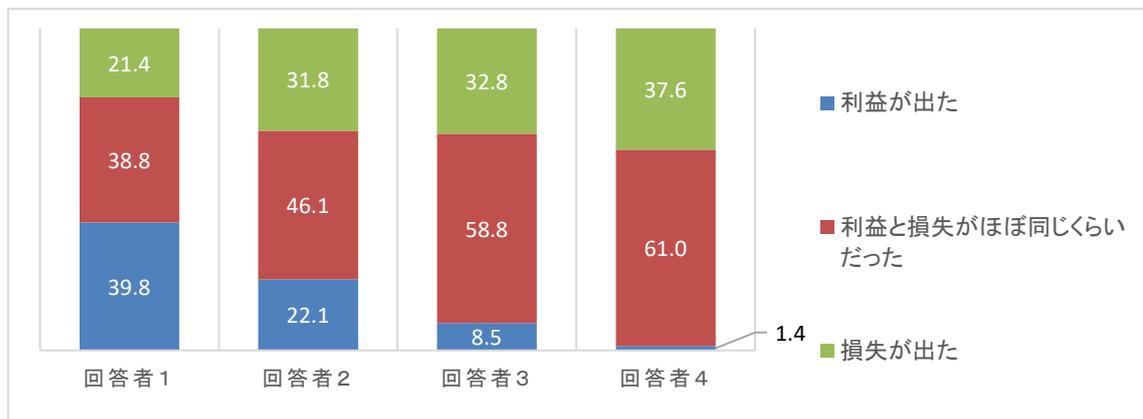
(図表5：金融資産保有額別、%)



(5) 暗号資産の売買等による収益状況 (図表 6)

収益状況を理解度別にみると、理解度が高いほど（低いほど）利益が出た（損失が出た）割合が高まっている。

(図表 6 : 収益状況、%)



3. 投資状況と投資姿勢

(1) 株式・投信・外貨預金等⁴への投資状況 (表 1、2、3)

株式・投信・外貨預金等へ投資したことがある回答者は、「入手したことがある」回答者が、「入手したことがない」回答者対比で2倍を超えている (表 1)。

全回答者を対象に年齢層別にみると、比較的若い年齢層では、「入手したことがある」回答者と株式へ投資をした回答者が同じ程度の割合となっている (表 2)。

株式・投信・外貨預金等へ投資したという回答者のうち、「入手したことがある」回答者をみると、比較的若い年齢層では、株式・投信投資の半数近く、外貨預金等の6割超が「入手したことがある」と回答している (表 3)。逆に、年齢が高くなるにつれ、株式・投信・外貨預金等へ投資した人うち、暗号資産を入手したことがある人の比率は低くなっている。こうした状況からみて、比較的若い年齢層は、暗号資産を株式・投信・外貨預金等と同じような金融商品と見做して投資活動を行っている可能性がある。

⁴ 外貨預金等とは、外貨預金・外貨 MMF。

(表1：全回答者の投資対象別の割合、%)

	全回答者						
		入手したこ とがない	入手したこ とがある	<理解度別>			
				回答者1	回答者2	回答者3	回答者4
株式	32.2	29.4	65.3	84.8	68.0	58.4	48.4
投資信託	27.4	25.0	55.6	73.6	59.4	48.6	37.3
外貨預金等	17.4	14.9	46.7	68.9	47.3	40.8	30.7

(表2：全回答者の投資対象別にみた年齢層の割合、%)

	株式	投信	外貨預金等	暗号資産
全体	32.2	27.4	17.4	7.8
10-29歳	14.0	11.9	8.3	11.9
30-39歳	23.5	20.8	13.7	11.6
40-49歳	28.0	23.7	17.0	9.0
50-59歳	33.2	27.8	20.4	7.2
60-69歳	42.4	36.8	22.5	4.4
70-79歳	51.3	42.8	21.4	2.8

(表3：年齢層別、投資対象別にみた暗号資産を入手したことがある人の割合、%)

	株式	投信	外貨預金等
全体	15.8	15.8	20.9
10-29歳	47.4	49.1	62.3
30-39歳	33.1	33.2	40.8
40-49歳	21.1	21.4	24.5
50-59歳	14.5	14.1	16.9
60-69歳	7.5	6.8	9.6
70-79歳	4.3	4.3	6.1

(2) 価格変動リスクの認識(図表7)及び期待収益に関する知識に基づく投資意欲(図表8)

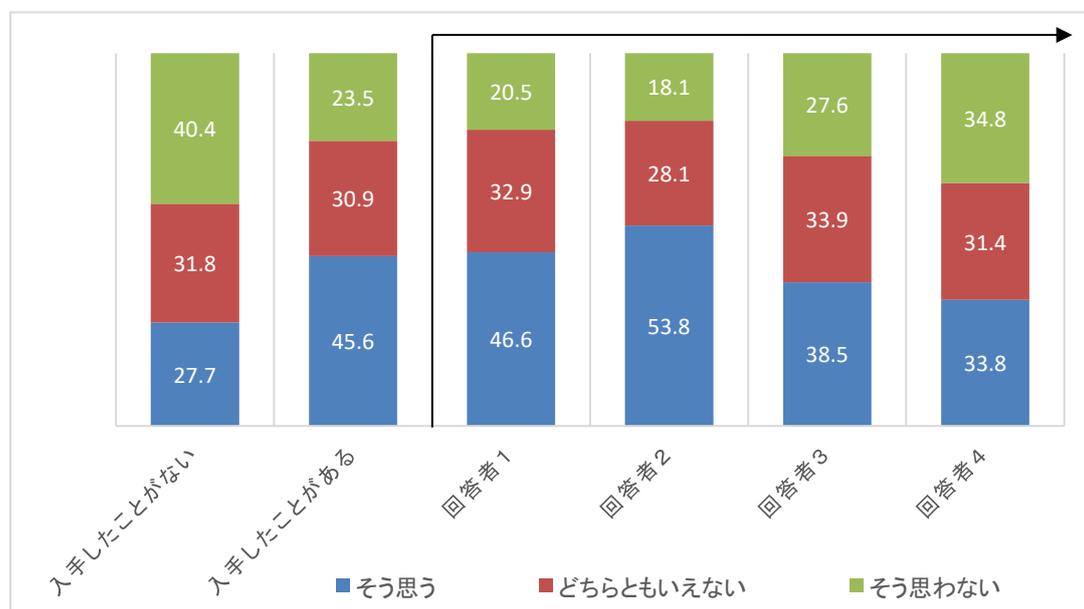
株式・投信・外貨預金等は、価格が変動し、結果的に損失もありうる金融資産として販売され、購入者もそれを前提に購入していると想定される。また、暗号資産は価格変動が相応に大きく⁵、損失発生の可能性も相応に高い(前述のとおり、「入手したことがある」回答者のうち約3割は損失を被っている)。

こうした点からみて、株式・投信・外貨預金等を購入する人の比率が高い「入手したことがある」回答者は、価格変動リスクの認識や期待収益に関する知識に基づく投資意欲を有していることが想定される。実際のアンケート結果においても、「入手したことがない」回答者対比でみると、「入手したことがある」回答者は、そうした認識・意欲を有している人の比率が高いことが確認された。

① 価格変動リスクの認識(図表7)

「投資等において損失もあり得るか」という旨の質問に対して「そう思う」との回答が、「入手したことがある」回答者は、「入手したことがない」回答者の約1.6倍となっている。

(図表7: リスク認識、%)

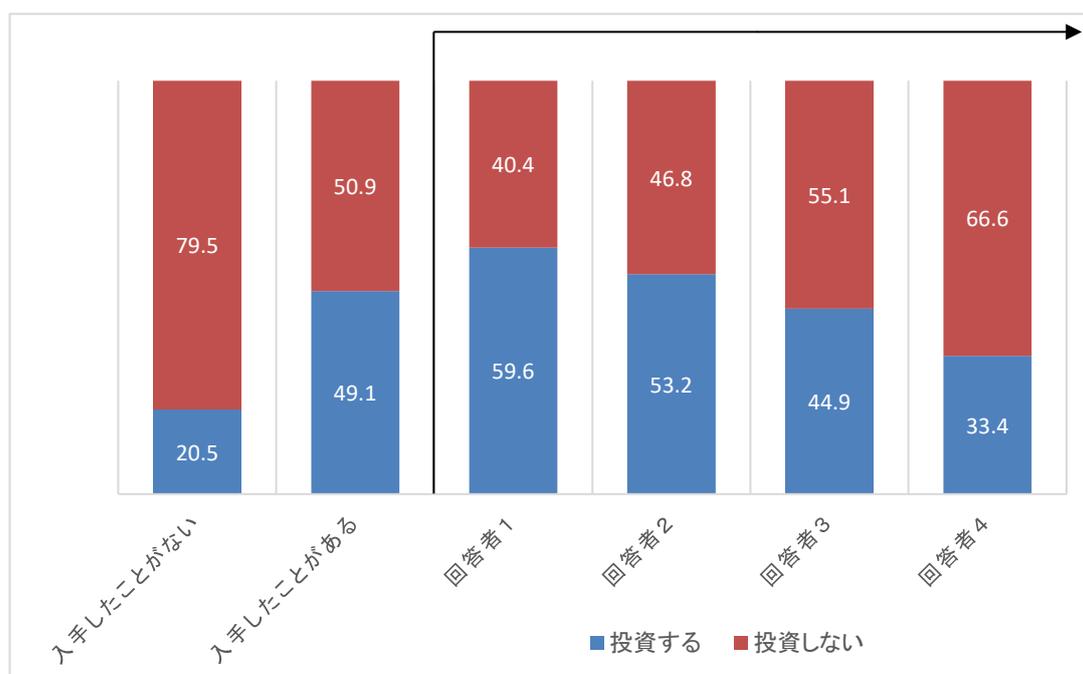


⁵ 金融庁(2018)によると、暗号資産の平成26年1月~平成30年3月の終値ベースの価格変動は、1日約2.6%、最大で約25%。また、価格水準をみると、平成29年に一時200万円越えたが、平成30年3月末時点では約75万円とのこと。

② 期待収益に関する知識に基づく投資意欲（図表 8）

「期待収益率+5%の投資」に対する実行意欲の有無を問うと、「投資する」との回答は、「入手したことがある」は、「入手したことがない」の約 2.5 倍となっている。

（図表 8：期待収益率+5%の投資案件へ投資意欲、%）



（注）設問は、「10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたなら、どうしますか」というもの。

— なお、「入手したことがある」回答者について、性別に「期待収益率+5%の投資案件へ投資意欲」をみると、男性の 56.2%、女性の 32.5%が投資すると回答し、男性の方が女性より 20%程度投資意欲が高い。また、「入手したことがない」回答者では、男性の 29.7%、女性の 12.1%が投資すると回答しており、20%弱の差が開いている。「金融リテラシー調査（2019 年）」3-5. 「行動経済学的分析」による全回答者に対する質問では、男性と女性の投資意欲の割合にはやはり約 20%の差がみられた。暗号資産という期待収益率の計算が簡単ではない資産を入手した人においても、このような性差が生じていることは興味深い。

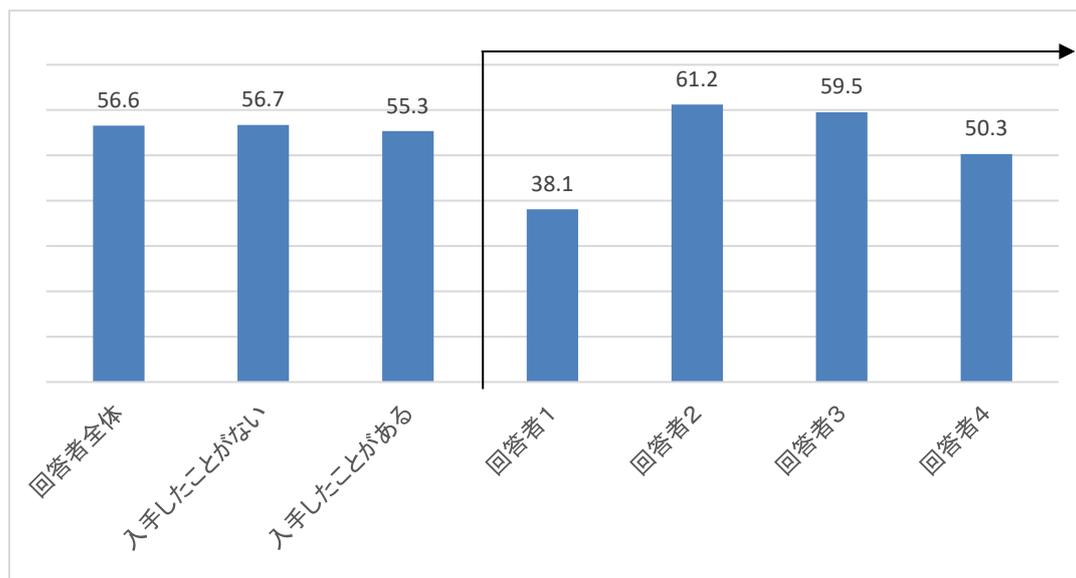
4. 金融リテラシー

(1) 正誤問題の正答率⁶ (図表 9)

「入手したことがある」回答者の正答率は、「入手したことがない」回答者より低い(図表 9)。理解度別にみると回答者 1 の正答率が他の回答者と比較すると著しく低い。(ちなみに、回答者 1 を除く「入手したことがある」回答者の平均は 58.8%と、「入手したことがない」回答者より若干高い程度)。

なお、回答者 1 (回答数 322) の正答率が顕著に低い要因について先んじて述べれば、後述の「(3) 金融商品を購入する際の行動の特性」に挙げられている金融商品を購入する際の行動にかかる設問が正誤問題に含まれており、回答者 1 が他とは異なる特徴を示していることが挙げられる。

(図表 9：正答率、%)



(2) 金融知識全般に関する知識への自信度 (図表 10) 及び学校での金融教育の必要性 (図表 11)

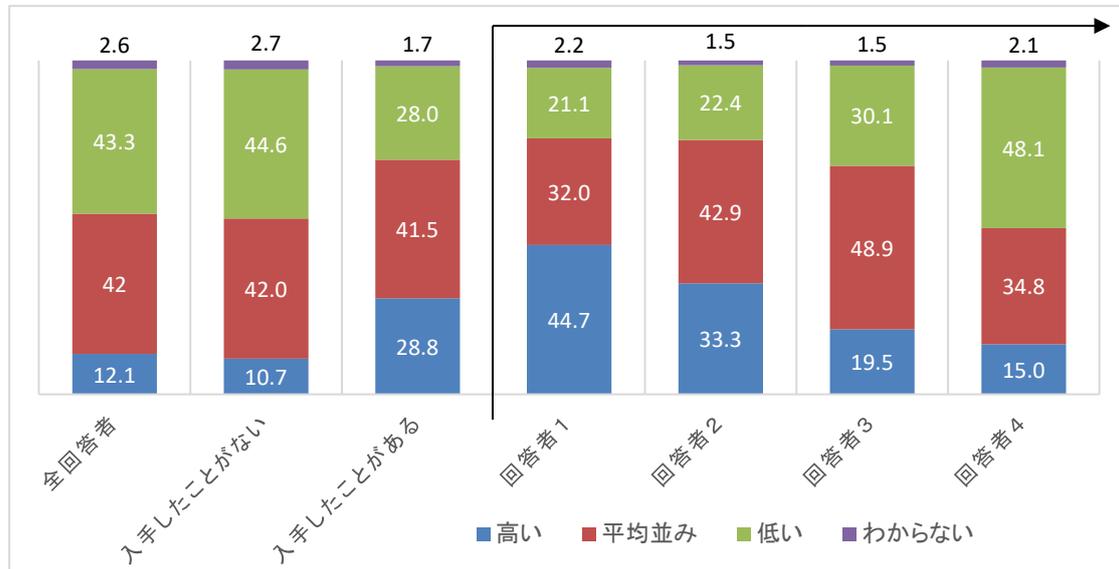
「金融知識全般に関する知識への自信度」(図表 10) は、「正誤問題の正答率」(図表

⁶ 正答率とは、各回答者が正誤問題 25 問のうち正解した回答数の割合を、回答者のカテゴリごとに平均したもの。なお、金融広報中央委員会においては、正誤問題 25 問(詳細は「金融リテラシー調査(2019年)」参照)のうち 6 問のみ正答を公表している。そのため、正答率の算出にあたっては、金融リテラシーマップ等を参考に、正答を推測のうえ算出。

9) とは逆に「回答者1」が、他の人と比べて自分は高いとしている割合が一番高い。

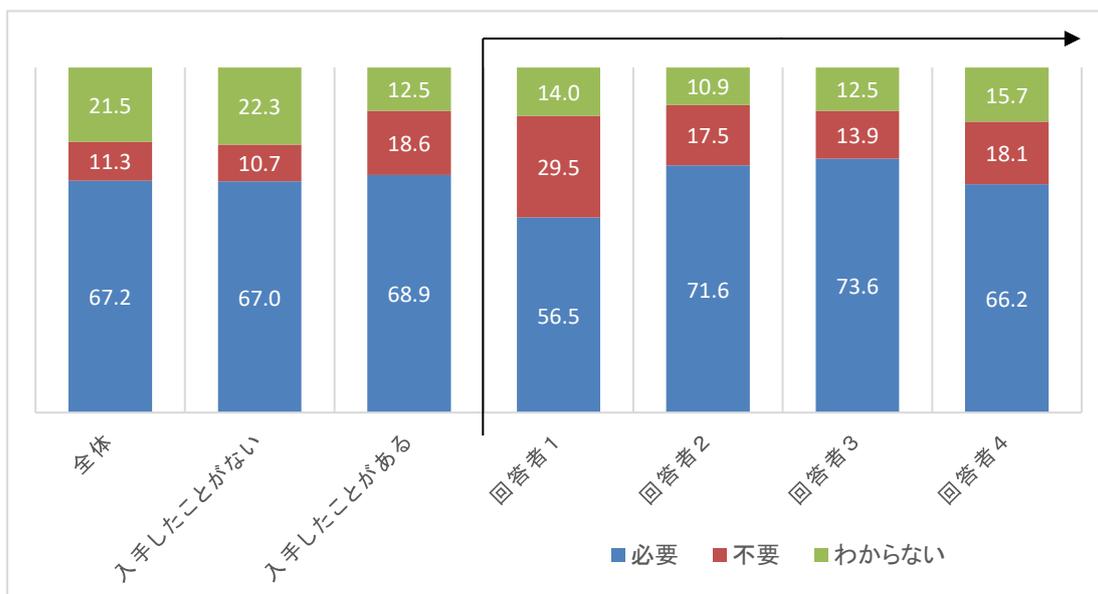
また、学校での金融教育が必要か否かについては、回答者1は自信度の裏返しに他の回答者より必要という回答の割合が低い。

(図表 10：金融知識に関する自信度、%)



—— 「金融知識全般に関する知識への自信度」に関する設問は、「金融全般に関する知識は、他の人と比べてどのようなレベルにあると感じているか」であり、「高い」、「平均並み」、「低い」を回答させている。

(図表 11：学校での金融教育の必要性、%)

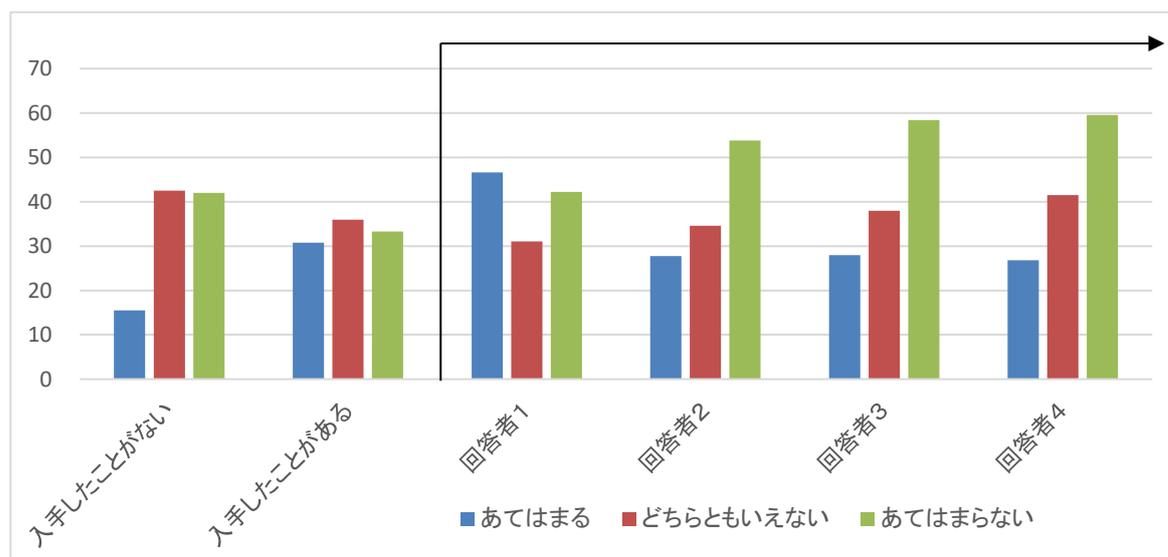


(2) 金融商品を購入する際の行動の特性

「入手したことがある」回答者については、回答者3、回答者4という「暗号資産については、あまり理解していなかった/理解していなかった」にもかかわらず「入手したことがある」回答者が約4割を占めている。金融商品を購入する際の行動の特性は、こうした回答者を反映したものとなっている。

- ① 「類似商品の選択」(図表 12-1) については、「自分が『良い』と思ったものよりも、『これが一番売れています』と勧められたものを買うことが多い」に「あてはまる」と回答した人の割合が、「入手したことがある」回答者は、「入手したことがない」回答者より総じて高い。特に回答者1では5割近くが「あてはまる」と回答している。

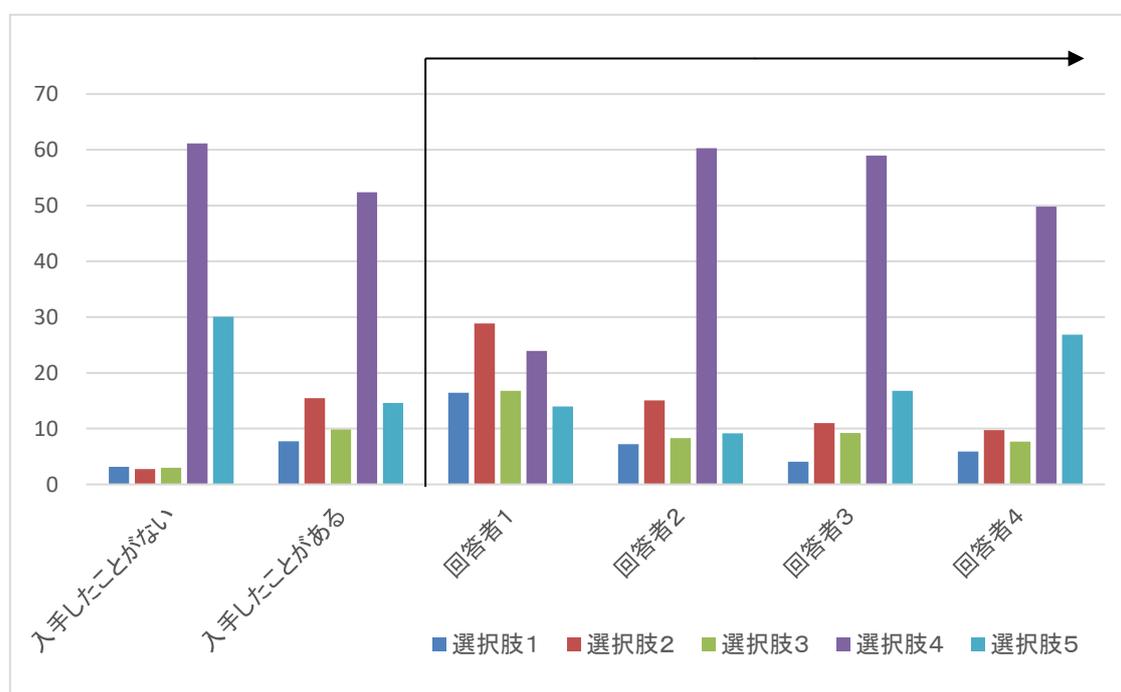
(図表 12-1：類似商品の選択、%)



- 設問は、「類似する商品が複数あるとき、自分が『良い』と思ったものよりも、『これが一番売れています』と勧められたものを買うことが多い」について、どの程度あてはまるか、「3. どちらともいえない」を中心として、1. 「あてはまる」、「5. あてはまらない」の5段階から選択させるもの。図表 12-1 の「あてはまる」は、「3. どちらともいえない」より「あてはまる」側の2つの回答者の合計。同様に、「あてはまらない」は、「3. どちらともいえない」より「あてはまらない」側の2つの回答者の合計。

② 「聞いたことが無い商品の購入」(図表 12-2) についてみると、「望ましい金融行動」の観点からは不適切である(つまり正答である) 選択肢4「販売業者から高いリターンが期待できるとの情報が得られれば、商品を購入する」を選択する割合が、「入手したことがある」回答者は、「入手したことがないし」回答者より低い。特に、回答者1は、選択肢2「インターネットや書籍、複数の販売業者から情報を収集し、他の商品と比較する」を「不適切」として選択する割合が3割近くと、他の回答者よりも高い。

(図表 12-2：聞いたことがない商品の購入、%)

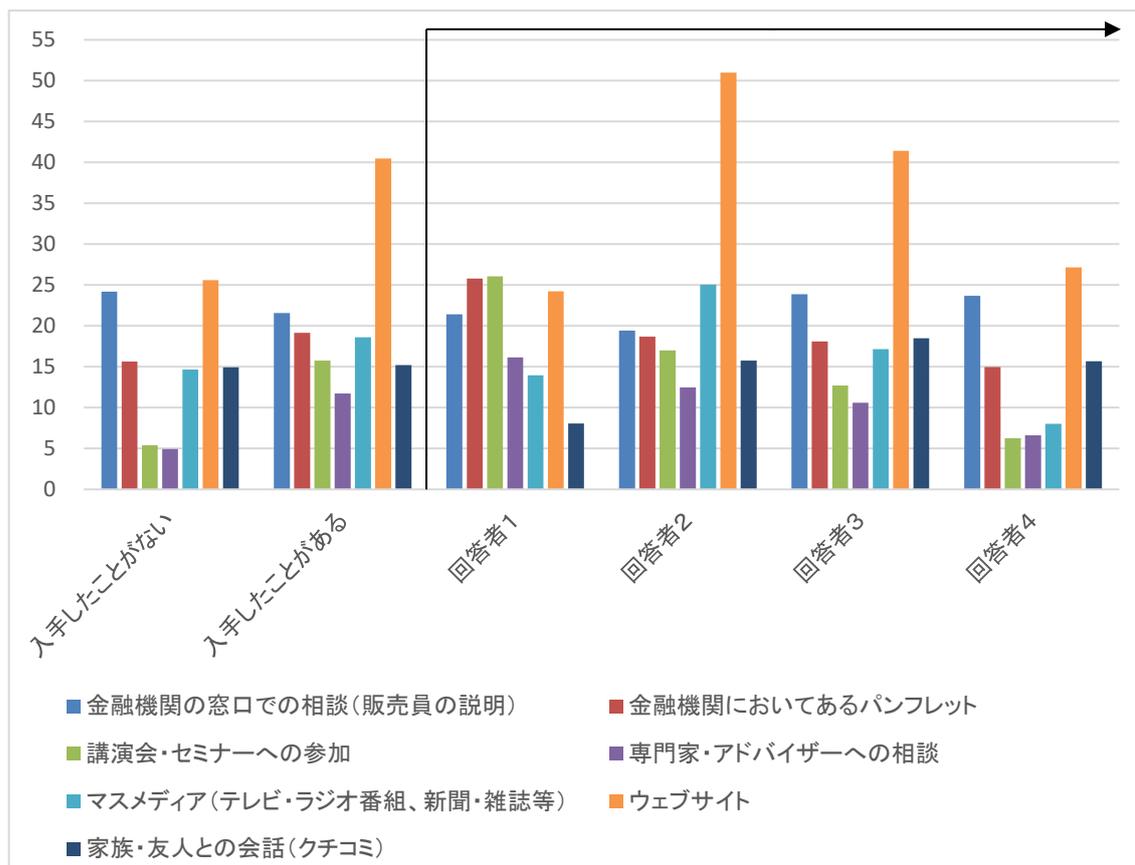


—— 設問は、「聞いたことがない金融商品を購入するかどうかを判断する際の行動や考え方として、適切でないものはどれでしょうか」というもの、これに対して、「選択肢」として下記の5つが示されている(下線は筆者によるもの)。

1. トラブルが多発し、公的機関から注意喚起がなされていないか、情報を収集する
2. インターネットや書籍、複数の販売業者から情報を収集し、他の商品と比較する
3. 中立的な立場から情報提供を行っている機関等に相談し、アドバイスを受ける
4. 販売業者から高いリターンが期待できるとの情報が得られれば、商品を購入する
5. わからない

そこで、「金融商品を選択する際の知識・情報をどのような機会を得ているか」（図表 12-3）という設問を参照すると、回答者 1 は、他の回答者と比較して、「講演会・セミナー」を選択する割合が高い一方、「ウェブサイト」については相対的に低く、論理や理由は不明ながらも、彼らの中では整合的な世界が垣間見られる。

（図表 12-3：金融商品選択に際しての知識・情報入手先、％）



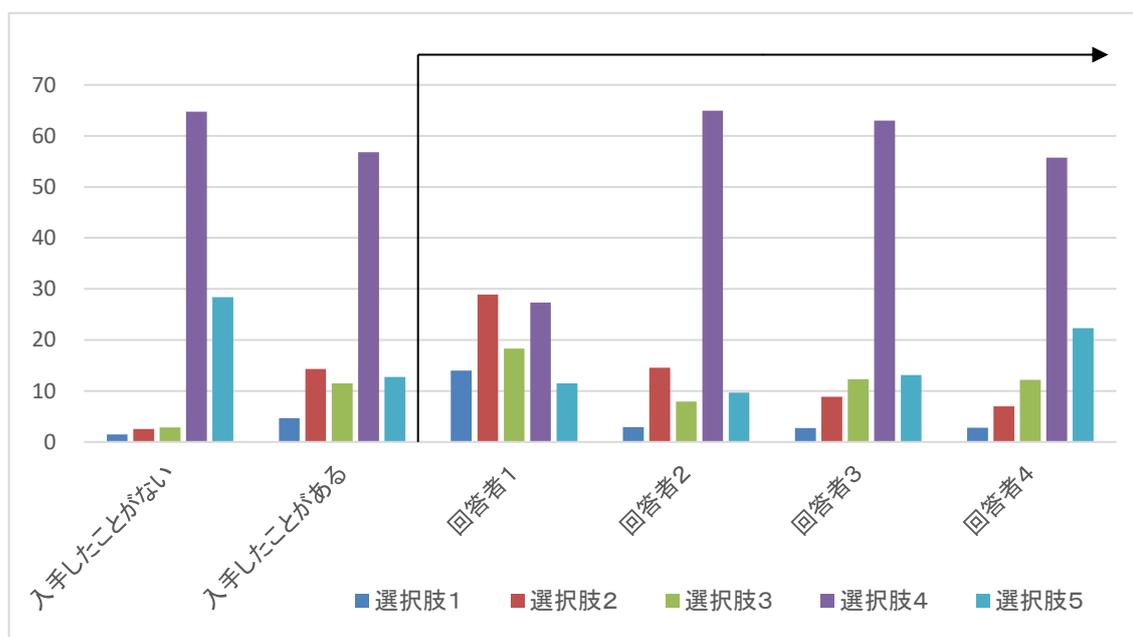
— なお、選択肢は 10（及び「金融商品を選択することはない」）あり、そのうち 3 つまで選択可能。上記図表では、選択割合が一桁の 3 つ（及び「金融商品を選択することはない」）を省略した。

③ 「複雑な商品の購入」（図表 12-4）については、選択肢 4「仕組みを理解できて問題ないと思えば購入する」が「望ましい金融行動」の観点からは正答と思われる。しかし、「入手したことがある」回答者は、選択肢 2「仕組みがよくわからなくても、提供している金融機関が信用できれば購入する」及び選択肢 3「仕組みがよくわからなくても、高いリターンが期待できれば購入する」の割合が高い。この選択を、「類

似商品の選択」(図表 12-1) と突き合わせると、勧奨する相手が「信用できる金融機関」であれば、そして/あるいは、その商品が「高いリターンが見込まれれば」、複雑な金融商品——その中には「暗号資産」も含まれると思われる——を理解することなく購入している可能性が高い。さらに、回答者 1 は、選択肢 1「仕組みがよくわからなくても、売れ行きが良ければ購入する」も相応に選択している。これは、自分が良いと思うのではなく、皆が良いと思っているものを購入するという、いわゆるケインズの美人投票的行動——ビットコインの価格推移をみると否定し難いその先にあるバブルの発生と売り抜けを狙っている可能性がある点を含めて——をとっているとも言える⁷。

つまり、「入手したことがある」回答者は、金融商品を購入する際の行動の特性は、金融商品に関する正確な情報や理解にかかるコストをカットする観点——「金融リテラシーマップ」等の金融経済教育とは異なる観点——である可能性に留意する必要があるだろう。

(図表 12-4：複雑な商品の購入、%)



—— 設問は、「複雑な仕組みの金融商品の購入を検討するにあたって、適切な対応はどれでしょうか」というもの。これに対して、「選択肢」として下記の5つが示されている（下線は筆者によるもの）。

⁷インターネット調査の性格上、バイアスの可能性は十分にあることは留意する必要がある。

1. 仕組みがよくわからなくても、売れ行きが良ければ購入する
2. 仕組みがよくわからなくても、提供している金融機関が信用できれば購入する
3. 仕組みがよくわからなくても、高いリターンが期待できれば購入する
4. 仕組みを理解できて問題ないと思えば購入する
5. わからない

5. まとめ

暗号資産を入手したことがある人は、巷間言われていたように、比較的若い年齢層の男性が多い。さらに彼らは、暗号資産を株式、投資信託、外貨預金といった他の金融商品と同じものと見做して投資活動を行っている可能性がある。

金融リテラシーの観点からみると、価格変動リスクの認識や期待収益に関する知識は、暗号資産を入手したことがない人よりも有している一方、金融経済に関する知識への高い自信度とは裏腹に、実際の金融リテラシーは平均対比高くない。特に、回答者1「暗号資産について、人に教えられるくらい詳しく理解していた」回答者の金融リテラシーは、顕著に低い。

金融取引に際しての行動は、暗号資産を入手したことがある回答者は、複雑で自分がよく理解していない商品や聞いたことがない商品であっても、信用できると思う金融機関等の勧奨する、多くの人が購入している、あるいは高いリターンが期待される金融商品を選択しがちである。すなわち、暗号資産についても、金融機関等の勧奨、周囲の人間が購入している、あるいは高リターンの金融商品として、商品性等を理解することなく入手している可能性がある。こうした金融取引の特徴は、それらを含めた金融リテラシーの低さの要因である。また、藤木（2019）は、「日本の家計の大半が、金融商品を購入するにあたり、その商品性を十分に理解し、適切な判断のもとに購入しているとは言えない」との分析・指摘を行っているが、暗号資産を入手したことがある人は、その典型例と言える。

最後に、金融リテラシーの涵養という観点からみると、暗号資産についての理解の程度が低いほど、損失を被った回答者の割合が高くなっている点からみても、彼らの金融リテラシーの底上げを図る必要があるだろう。暗号資産を入手したことがある人は、比較的若い年齢層が多いことから、「相対的に正答率が低い若年層に対しては、社会に出る前に金融教育を受ける機会がより広く提供されること」（金融リテラシー調査（2019年））は効果的と思われる。

その際、彼らは、情報収集や専門知の獲得にかかるコスト削減の観点、ケインズのいう「市場における美人投票」のような投機的な観点から、「暗号資産」の商品性を眺め

ている可能性がある点には留意する必要がある、そうした行動特性を踏まえてより望ましい金融取引行動に導く方法を検討する必要がある。また、回答者1にみられる成功体験に起因すると思われる（学校の）金融教育それ自体の必要性をあまり感じていない層に対しては、そのアプローチを含めて検討していく必要があると思われる。

（参考文献）

金融経済教育推進会議「金融リテラシーマップ（2016年1月）」

<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map.pdf>

（2020年2月18日最終閲覧）

金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」2016年

金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」2019年

金融庁（2018）「仮想通貨交換業等に関する研究会」

<https://www.fsa.go.jp/news/30/singi/kasoukenkyuukai.html>

（2020年2月18日最終閲覧）

福原敏恭（2017）「行動経済学を応用した消費者詐欺被害の予防に関する一考察」金融広報中央委員会調査論文

藤木裕（2019）「家計の金融知識と金融資産選択：『金融リテラシー調査』による実証研究」TCER Working Paper Series, Working Paper J-17, 公益財団法人東京経済研究センター

Henry, Christopher S, Kim P.Huynh and Gradon Nicholls 2017 “Bitcoin Awareness and Usage in Canada” Staff Working Paper 2017-56, Bank of Canada

OECD/INFE, 2016 “International Survey of Adult Financial Competencies”

Schuh, Scott and Oz Shy, 2016 “U.S. Consumers’ Adoption and Use of Bitcoin and Other Virtual Currencies” Mimeo

Yoshino, Naoyuki, Peter J. Morgan and Long Q. Trinh 2017 “FINANCIAL LITERACY IN JAPAN: DETERMINANTS AND IMPACTS”, ADBI Working Paper Series, Asian Development Bank Institute